

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月9日

上場会社名 浜松ホトニクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 6965 URL <http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 晝馬 輝夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 嶋津 忠彦

TEL 053-452-2141

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	19,442	—	1,952	—	2,207	—	1,346	—
20年9月期第1四半期	23,206	0.9	4,911	△3.4	5,175	2.0	3,331	3.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	16.74	16.62
20年9月期第1四半期	41.49	41.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第1四半期	169,396	119,295	69.4	1,462.82
20年9月期	174,991	122,363	69.0	1,501.62

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 117,601百万円 20年9月期 120,721百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	20.00	—	26.00	46.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年9月期末配当金の内訳 普通配当 23円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	39,900	△19.4	3,000	△72.2	3,100	△72.9	900	△87.3	11.19
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

現在、下半期の計画について見直し作業を行なっているため、通期予想について現時点における開示は困難であります。今後、可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 83,763,184株 20年9月期 83,763,184株

② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 3,369,367株 20年9月期 3,369,003株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 80,394,004株 20年9月期第1四半期 80,301,814株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国の経済は、金融危機の影響による世界経済の減速と急激な円高により、生産・輸出とも大幅に減少し、景気は大幅に悪化する中で推移いたしました。

このような中、当社といたしましては、経費の削減と効率的な業務の推進に努める一方で、将来に向けた新製品の企画、開発を早急に進めるべく努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は19,442百万円と前年同期に比べ3,764百万円(16.2%)の減少となりました。また、利益面につきましては、営業利益は1,952百万円と前年同期に比べ2,959百万円(60.3%)の減少、経常利益は2,207百万円と前年同期に比べ2,967百万円(57.3%)の減少、四半期純利益につきましては1,346百万円と前年同期に比べ1,985百万円(59.6%)の減少となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。なお、売上高につきましては、セグメント間の売上高を含んでおります。

a 事業の種類別セグメント

〔光電子部品事業〕

光電子増倍管は、ガンマカメラ及びPET装置向けなど医用分野におきましては、北米を中心として堅調に推移したものの、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少いたしました。

イメージ機器及び光源は、電子部品や光学部品を接着するスポット光源の売上げが、国内向けを中心に減少するなど、産業分野において売上げが伸び悩みました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードは、米国を中心に、X線CT向けの売上げが引続き堅調に推移したものの、歯科用診断装置向けのX線イメージセンサがアジア及び欧州を中心に、また、自動車の車載ネットワーク通信向けのフォトICが欧州を中心に売上げが伸び悩んだことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少いたしました。

以上の結果、光電子部品事業の売上高は17,165百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益は4,491百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

〔計測機器事業〕

画像処理・計測装置は、半導体故障解析装置の売上げが国内、欧州などにおいて減少したことに加え、学術分野において、病理デジタルスライド観察システム及びデジタルカメラの売上げが、北米を中心に伸び悩みました。

この結果、計測機器事業の売上高は2,316百万円(前年同期比22.6%減)、営業損失は21百万円(前年同期は営業利益399百万円)となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上高は149百万円(前年同期比15.1%減)、営業利益は3百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

b 所在地別セグメント

〔日本〕

日本は、医用分野においては、北米向けを中心に、ガンマカメラ、PET装置用の光電子増倍管及びX線CT用のシリコンフォトダイオードの売上げが堅調に推移いたしました。しかしながら、欧州向けを中心に、歯科用のX線イメージセンサ及び自動車の車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げが減少したことに加え、国内及びアジア向けを中心に、電子部品や光学部品を接着するスポット光源及び半導体故障解析装置など、産業分野においても売上げが減少いたしました。この結果、売上高は18,247百万円(前年同期比11.7%減)、営業利益は3,798百万円(前年同期比41.1%減)となりました。

〔北米〕

北米は、ガンマカメラ、PET装置用の光電子増倍管及びX線CT用のシリコンフォトダイオードなどの売上げは堅調に推移したものの、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことから売上高は減少しております。この結果、売上高は5,009百万円(前年同期比12.7%減)、営業利益は21百万円(前年同期比95.5%減)となりました。

〔欧州〕

欧州は、歯科用診断装置向けのX線イメージセンサ及び自動車の車載ネットワーク通信向けのフォトICの売上げが減少したことに加え、売上高を円貨に換算する為替レートが円高となったことも大きく影響し、売上高は減少しております。この結果、売上高は4,924百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益は446百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

〔その他〕

その他地域は、売上高は761百万円（前年同期比55.2%増）、営業利益は208百万円（前年同期比136.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の主な変動は、商品及び製品を中心としたたな卸資産及び有価証券などの増加はあったものの、法人税等の支払及び設備投資などにより現金及び預金が6,666百万円、受取手形及び売掛金が2,427百万円それぞれ減少したことから、流動資産は前連結会計年度末に比べ5,989百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、投資有価証券が当第1四半期連結会計期間末の時価評価などにより減少したものの、有形固定資産が建物の取得などにより541百万円増加するなど、固定資産は前連結会計年度末に比べ394百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,594百万円減少し、169,396百万円となりました。

流動負債の主な変動は、設備未払金などの増加はあったものの、未払法人税等が2,251百万円及び賞与引当金が1,416百万円それぞれ減少したことなどにより、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,164百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金返済により511百万円減少したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ363百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,527百万円減少し、50,100百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上1,346百万円はあったものの、配当金の支払などにより、利益剰余金が減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べ3,067百万円減少し、119,295百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ2,168百万円少ない688百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前四半期純利益の減少及びたな卸資産の増加などにより、収入減となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ359百万円多い593百万円の資金を支出しております。非キャッシュである3ヶ月超の定期預金への預け入れが増加したものの、建物を中心とした有形固定資産取得による支出が1,154百万円増加したほか、有価証券の取得による支出の増加などにより支出増となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期は、転換社債償還充当金の払戻により、6,500百万円の資金増でありましたが、当第1四半期連結会計期間は、配当金の支払1,918百万円などにより、2,434百万円の資金減となっております。

この結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ3,369百万円減少し、41,435百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年9月期第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、最近の業績の動向を考慮し、平成20年11月12日の決算発表時に公表した業績予想を下記のとおり修正いたします。

第1四半期連結会計期間の世界経済は、金融市場の混乱が急激なスピードで全世界の実体経済に深刻な影響を及ぼしております。この影響により、顧客による在庫調整、減産等の理由により、想定以上に受注が減少したうえ、欧米通貨に対する円高の進行が企業業績に大きく影響し、当社グループを取り巻く経営環境は、急速に激しさを増しております。

これらの結果、第2四半期連結累計期間の業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、現在、下半期の計画について見直し作業を行なっているため、通期予想について現時点における開示は困難であります。今後、可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

(第2四半期連結累計期間業績予想)

平成21年9月期第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	46,400	6,200	6,400	3,600	44.78
今回発表予想(B)	39,900	3,000	3,100	900	11.19
増減額(B-A)	△6,500	△3,200	△3,300	△2,700	—
増減率(%)	△14.0	△51.6	△51.6	△75.0	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成20年9月期第2四半期)	49,475	10,780	11,454	7,112	88.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ693百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ143百万円増加しております。

④「リース取引に関する会計基準」等の早期適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ただし、リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ63百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,340	59,007
受取手形及び売掛金	21,062	23,489
商品及び製品	5,609	4,503
仕掛品	10,887	10,841
原材料及び貯蔵品	5,349	4,895
その他	6,971	5,498
貸倒引当金	△154	△179
流動資産合計	102,065	108,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,775	23,162
機械装置及び運搬具(純額)	12,115	11,843
工具、器具及び備品(純額)	4,000	4,051
土地	13,480	13,644
建設仮勘定	2,858	2,987
有形固定資産合計	56,230	55,689
無形固定資産	346	347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,342	2,582
繰延税金資産	6,127	6,117
その他	2,301	2,216
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	10,754	10,899
固定資産合計	67,331	66,936
資産合計	169,396	174,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,295	12,594
短期借入金	1,401	1,401
1年内返済予定の長期借入金	1,450	1,450
1年内償還予定の社債	1,360	1,360
未払法人税等	838	3,089
賞与引当金	1,332	2,749
その他	10,576	8,774
流動負債合計	29,255	31,419

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
固定負債		
長期借入金	6,468	6,979
退職給付引当金	12,877	12,591
役員退職慰労引当金	1,368	1,521
その他	131	115
固定負債合計	20,845	21,208
負債合計	50,100	52,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,926	34,926
資本剰余金	34,670	34,670
利益剰余金	56,718	57,542
自己株式	△6,046	△6,045
株主資本合計	120,269	121,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	407
繰延ヘッジ損益	—	27
為替換算調整勘定	△2,909	△807
評価・換算差額等合計	△2,667	△372
少数株主持分	1,694	1,641
純資産合計	119,295	122,363
負債純資産合計	169,396	174,991

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	19,442
売上原価	9,839
売上総利益	9,602
販売費及び一般管理費	7,650
営業利益	1,952
営業外収益	
受取利息	128
為替差益	48
持分法による投資利益	38
その他	103
営業外収益合計	318
営業外費用	
支払利息	36
不動産賃貸費用	25
その他	1
営業外費用合計	63
経常利益	2,207
特別利益	
固定資産売却益	1
その他	0
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産売却損	8
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	94
関係会社整理損	102
特別損失合計	220
税金等調整前四半期純利益	1,988
法人税等	590
少数株主利益	51
四半期純利益	1,346

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,988
減価償却費	2,248
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,386
受取利息及び受取配当金	△128
支払利息	36
持分法による投資損益(△は益)	△38
売上債権の増減額(△は増加)	1,351
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,322
仕入債務の増減額(△は減少)	877
その他	868
小計	3,495
利息及び配当金の受取額	128
利息の支払額	△36
法人税等の支払額	△2,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	3,297
有価証券の取得による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△2,126
貸付けによる支出	△787
その他	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△593
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1
長期借入金の返済による支出	△511
配当金の支払額	△1,918
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,369
現金及び現金同等物の期首残高	44,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,988	2,304	149	19,442	—	19,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177	12	—	189	(189)	—
計	17,165	2,316	149	19,631	(189)	19,442
営業費用	12,673	2,337	146	15,157	2,332	17,490
営業利益又は営業損失(△)	4,491	△21	3	4,473	(2,521)	1,952

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,431百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。
- 4 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。
これにより、営業利益は、「光電子部品」が576百万円、「計測機器」が117百万円、それぞれ減少しております。
- 5 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。
これにより、営業利益は、「光電子部品」が62百万円、「計測機器」が0百万円、それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,268	4,900	4,874	399	19,442	—	19,442
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,979	109	50	361	9,501	(9,501)	—
計	18,247	5,009	4,924	761	28,943	(9,501)	19,442
営業費用	14,448	4,987	4,478	552	24,467	(6,977)	17,490
営業利益	3,798	21	446	208	4,476	(2,523)	1,952

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,431百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 「四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」の②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に記載のとおり、棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は、「日本」が693百万円減少しております。

5 「追加情報」の有形固定資産の耐用年数の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を機に、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、有形固定資産のうち、機械装置の主な耐用年数を従来の4～10年から、4～8年に変更しております。

これにより、営業利益は、「日本」が63百万円減少しております。

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	4,704	4,813	2,745	110	12,374
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	19,442
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.2	24.7	14.1	0.6	63.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	23,206
II 売上原価	10,446
売上総利益	12,759
III 販売費及び一般管理費	5,349
IV 研究開発費	2,498
営業利益	4,911
V 営業外収益	323
VI 営業外費用	60
経常利益	5,175
VII 特別利益	7
VIII 特別損失	16
税金等調整前四半期純利益	5,165
法人税等	1,804
少数株主利益	29
四半期純利益	3,331

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日至平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年9月期第1四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,165
減価償却費	2,033
退職給付引当金の増(減)額	122
売上債権の(増)減額	642
たな卸資産の(増)減額	△941
仕入債務の増(減)額	667
その他	△1,590
小計	6,099
法人税等の支払額	△3,319
その他	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,856
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純(増)減額	1,020
有形固定資産の取得による支出	△972
その他	△282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増(減)額	△19
長期借入金の純増(減)額	△2,013
転換社債償還充当金の返戻による収入	9,372
親会社による配当金の支払額	△1,519
その他	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,500
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△51
V 現金及び現金同等物の増(減)額	9,070
VI 現金及び現金同等物の期首残高	35,067
VII 現金及び現金同等物の期末残高	44,137

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	光電子部品	計測機器	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,052	2,977	176	23,206	—	23,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	166	15	—	181	(181)	—
計	20,219	2,992	176	23,388	(181)	23,206
営業費用	13,185	2,592	188	15,966	2,328	18,294
営業利益又は営業損失(△)	7,033	399	△11	7,421	(2,509)	4,911

(注) 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、スポット光源、マイクロフォーカスX線源)、光半導体素子(フォトダイオード、赤外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	医療用薬剤の研究開発、ホテル事業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,651	5,589	5,671	293	23,206	—	23,206
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,022	149	85	197	9,454	(9,454)	—
計	20,674	5,738	5,756	490	32,660	(9,454)	23,206
営業費用	14,223	5,252	5,008	402	24,887	(6,593)	18,294
営業利益	6,450	485	748	88	7,772	(2,861)	4,911

(注) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

その他 …………… 中国

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成19年10月1日 至 平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	5,495	5,633	3,516	126	14,772
II 連結売上高	—	—	—	—	23,206
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.7	24.3	15.2	0.5	63.7

(注) 各区分に属する主な国又は地域

北米 …………… 米国

欧州 …………… ドイツ、フランス、イギリス

アジア …………… イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 …………… オーストラリア